

計算書類

貸借対照表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】	56,758,336	【負債の部】	57,409,213
流動資産	55,930,438	流動負債	43,238,712
現金及び預金	34,550,474	営業未払金	2,242,350
売掛金	20,934,256	未払費用	14,108,056
前払費用	261,824	1年以内返済長期借入金	11,000,000
立替金	66,105	未払賞与	7,554,304
仮払金	117,779	未払法人税等	71,000
		未払消費税等	6,478,500
		預り金	1,784,502
固定資産	827,898	固定負債	14,170,501
有形固定資産	384,726	退職給付引当金	14,170,501
建物	326,039		
構築物	58,684		
車両運搬具	1		
工具、器具及び備	2		
無形固定資産	152,880		
電話加入権	152,880		
投資その他の資産	290,292	負債の部合計	57,409,213
長期貸付金	280,012	【純資産の部】	▲ 650,877
長期前払費用	10,280	株主資本	▲ 650,877
		資本金	3,000,000
		利益剰余金	▲ 3,650,877
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	▲ 3,650,877
		純資産の部合計	▲ 650,877
資産の部合計	56,758,336	負債・純資産の部合計	56,758,336

(注1) 当期純利益 9,994,551 円

個別注記表

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成19年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

3. 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 800,165円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

内訳

(1)短期金銭債権 20,934,256円

(2)短期金銭債務 12,479,161円

(3)長期金銭債務 11,000,000円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引の取引高総額 207,528,294円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 60株

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額 -10,847 円 95 銭

2. 一株当たり当期純利益金額 166,575 円 85 銭

以上